



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 リオン株式会社

コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水健一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員事業支援本部長 (氏名) 大内武彦

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 042-359-7099  
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,758	1.3	2,332	6.4	2,413	7.7	1,427	8.4
26年3月期	18,510	7.5	2,191	26.6	2,241	30.0	1,316	24.0

(注) 包括利益 27年3月期 1,636百万円 (18.8%) 26年3月期 1,377百万円 (20.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	117.47	116.23	9.5	9.5	12.4
26年3月期	112.45	110.71	9.8	9.3	11.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,691	15,685	61.0	1,285.48
26年3月期	25,000	14,619	58.4	1,205.37

(参考) 自己資本 27年3月期 15,679百万円 26年3月期 14,608百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,457	△1,183	△588	2,466
26年3月期	1,678	△827	△451	2,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	302	22.2	2.1
27年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	340	23.8	2.3
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		21.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	1.7	1,000	2.8	1,000	1.7	700	13.0	57.39
通期	19,100	1.8	2,500	7.2	2,500	3.6	1,700	19.1	139.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	12,214,400 株	26年3月期	12,136,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期	17,136 株	26年3月期	17,107 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,148,649 株	26年3月期	11,704,576 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,307	1.2	1,833	15.8	2,214	21.7	1,358	20.4
26年3月期	15,119	7.5	1,583	24.3	1,820	29.5	1,128	25.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	111.85	110.67
26年3月期	96.44	94.95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
27年3月期	23,277	59.2	13,788	59.2		1,129.89	
26年3月期	22,598	56.1	12,694	56.1		1,046.58	

(参考) 自己資本 27年3月期 13,781百万円 26年3月期 12,683百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中期的経営方針	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18

# 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

### 【当期の経営成績】

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費においては消費税率引き上げによる影響が長引き、不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、補聴器が消費税率引き上げによる個人消費マインド低下の影響を受けて減収となったものの、医用検査機器、音響・振動計測器並びに微粒子計測器が好調に推移したことから、全体では前期と比べて増収となりました。また、営業利益・経常利益・当期純利益は、いずれも利益率の向上により過去最高益を更新しております。

当期の業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	18,510	18,758	248	1.3
営業利益	2,191	2,332	140	6.4
経常利益	2,241	2,413	172	7.7
当期純利益	1,316	1,427	110	8.4

#### ②事業別の状況

##### (医療機器事業)

補聴器では、防水耳かけ型補聴器「SPLASH (スプラッシュ)」や超小型オーダーメイド補聴器「スーパーミニチャンネル極 (きわみ)」のラインナップを拡充したほか、普及価格帯の新シリーズ「リオネットクラッセ」を投入しました。また、補聴器販売店の新規出店による販売網の拡充に努めましたが、消費税率引き上げによる個人消費マインドの低下が長引き、売上高は減少しました。医用検査機器では、耳鼻咽喉科市場における設備投資意欲が依然として旺盛であり、大学・総合病院へのオージオメータの最上位機種や大型聴力検査室に加え、開業医に向けたオージオメータやインピーダンスオージオメータの買替需要により販売が好調に推移しました。また、産科・周産期市場における新生児聴覚スクリーニング装置の販売が好調であったことから、売上高は増加しました。

これらの結果、医用検査機器が前期に引き続き堅調であったものの、医療機器事業全体では減収減益となりました。

(環境機器事業)

音響・振動計測器では、環境計測市場において、騒音計を中心としたシステム製品の販売が好調であったほか、高速道路やダム等のインフラ関連の活発な設備投資により地震計の販売が堅調に推移しました。また、産業計測市場において、平成26年10月に発売したタブレット型多機能計測システム「S A - A 1」の拡販に努めた結果、売上高は増加しました。微粒子計測器では、電子デバイス関連市場において、スマートフォンや自動車関連産業の需要増加に伴い、海外での設備投資が前期に引き続き継続したことから、液中微粒子計の販売が増加しました。また、医薬関連市場において、短時間での空気清浄度評価要求が国内で高まったことから、大流量対応の気中微粒子計の需要が増加し、売上高は増加しました。

これらの結果、環境機器事業全体では大幅な増収増益となりました。

当期のセグメントごとの業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減	平成26年 3月期	平成27年 3月期	増減
医療機器事業	11,293	11,121	△171	9,842	9,867	24	1,450	1,254	△196
環境機器事業	7,216	7,636	419	6,475	6,558	83	741	1,077	336
計	18,510	18,758	248	16,318	16,426	108	2,191	2,332	140

【次期の見通し】

平成27年度のわが国の経済は、消費税率引き上げにより低下した個人消費マインドの回復が見込まれるほか、国内及び海外において設備投資意欲の継続が予想されることから、当社グループの次期の見通しにつきましては、医療機器、環境機器の両事業ともに増収増益を見込んでおります。

医療機器事業では、補聴器において、当社独自技術を反映した製品ラインナップの更なる充実を図るとともに、当社販売網への販売支援活動の強化に注力してまいります。医用検査機器においては、耳鼻咽喉科市場での買替需要を含む設備投資が引き続き継続するものと予想しております。また、産科・周産期市場では新生児聴覚スクリーニング装置の拡販に努めるほか、中国を中心とした海外での市場拡大に取り組むことにより、医療機器事業全体では増収増益を見込んでおります。

環境機器事業では、音響・振動計測器において、当期に発売した多機能計測システム「S A - A 1」を中心に、騒音計及び振動計の拡販に注力するとともに、中国、欧州への展開を推進してまいります。微粒子計測器においては、電子デバイス関連市場では、微細化投資が活発な台湾や韓国を中心とした海外ファウンドリ企業を対象に液中微粒子計の拡販を、また、医薬関連市場では、再生医療分野での気中微粒子計システムの拡販により、環境機器事業全体では増収増益を見込んでおります。

次期の見通しを当期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益			経常利益			当期純利益		
	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減
医療機器事業	11,121	11,300	178	1,254	1,400	145	—	—	—	—	—	—
環境機器事業	7,636	7,800	163	1,077	1,100	22	—	—	—	—	—	—
計	18,758	19,100	341	2,332	2,500	167	2,413	2,500	86	1,427	1,700	272

(注) 平成28年3月期の当期純利益につきましては、「企業結合に関する会計基準」等の改正に基づき、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 【資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローに関する分析】

#### ①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	増減
資産の部	25,000	25,691	690
負債の部	10,381	10,005	△375
(うち、有利子負債)	2,363	2,057	△305
純資産の部	14,619	15,685	1,066

当期末における資産の部は、前期末に比べて690百万円増加し、25,691百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加363百万円、建物及び構築物の増加355百万円などによるものであります。

負債の部は、前期末に比べて375百万円減少し、10,005百万円となりました。これは退職給付に係る負債の増加439百万円があった一方で、有利子負債の減少305百万円、未払法人税等の減少231百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少168百万円などがあったことによるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて1,066百万円増加し、15,685百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加816百万円、土地再評価差額金の増加168百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,678	1,457	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△827	△1,183	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451	△588	△137
現金及び現金同等物の期末残高	2,781	2,466	△314

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて314百万円減少し、2,466百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて221百万円減少し、1,457百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,448百万円を計上した一方で、法人税等の支払額が1,072百万円となったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べて355百万円増加し、1,183百万円となりました。これは有形固定資産の取得として837百万円、無形固定資産の取得として252百万円を支出したためであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べて137百万円増加し、588百万円となりました。長期借入金の返済と社債の償還として1,210百万円を支出し、長期借入れにより新たに900百万円の資金調達を行いました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	47.0	49.8	52.0	58.4	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.3	35.0	38.7	71.3	71.4
債務償還年数 (年)	2.9	3.9	2.0	1.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.3	19.5	43.0	54.5	70.2

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
  - 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
  - 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
  - インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- 2 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)」により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。





計量法の規制を受ける製品には、騒音計と振動レベル計があります。これらの特定計量器は、正確な精度で測定できることを保証する観点から、その製造を行うためには経済産業省への特定計量器製造事業者の届出が必要であります。また、特定計量器は検定の対象となるため、その前提条件として型式承認を必要とし、同法に基づく規制が実施されております。自動車の車検に用いられる音量計は道路運送車両法に定める基準に適合する必要があります。

今後、これらの規制が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③海外メーカーとの競合について

補聴器の業界は、海外メーカーによる6大グループに大別されておりますが、当社グループはそのうちのどのグループにも属しておりません。高齢化社会を迎えたわが国を有望な補聴器の市場と位置付ける海外6大グループのすべてが日本市場に参入しており、激しい販売競争にさらされております。

また、微粒子計測器分野においても、当社製品の主要供給先であるアジア市場及び日本市場において、海外メーカーとの激しい販売競争下におかれております。

今後もこれらの販売競争は継続することが予想され、価格の下落による売上高の減少や利益率の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④設備投資動向による影響について

顧客の設備投資動向が当社製品の売上に影響を与える場合があります。

医療機器事業においては、医療機関の新規開業、医療検査設備の更新による影響を受けます。また、環境機器事業においては、自動車産業、機械産業、電子デバイス産業並びに公共機関における設備投資の影響を受けます。

### ⑤海外情勢による影響について

環境機器事業では、製品の輸出先が主に中国、韓国、台湾や東南アジア諸国であるため、それらの国々において政治経済情勢に急激な変化が起こった場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥訴訟を提起される可能性について

当社では、研究開発活動の成果として多数の知的財産権を保持しておりますが、これら知的財産権の侵害やその他の事情により訴訟問題が発生し、その関連費用が多額に上った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦大株主である一般財団法人小林理学研究所との関係について

当社の筆頭株主である当該財団につきましては、旧来より当社の設立母体として、また当社事業に関連の深い音響物理学を中心とする基礎研究分野にかかる共同研究先として継続的に複数の研究委託を行っており、当社設立以来の長きに亘り友好的な関係を続けております。当社の社外取締役である山下充康は当該財団の理事長であるとともに、当社取締役会長の井上清恆が当該財団の評議員に就任し、相互の事業・研究におけるシナジー効果の追求を図っております。

しかしながら、将来において当該財団の運営状況等の変化によって当社株式の保有にかかる方針が変更された場合には、当社の経営環境に影響を及ぼす可能性があります。

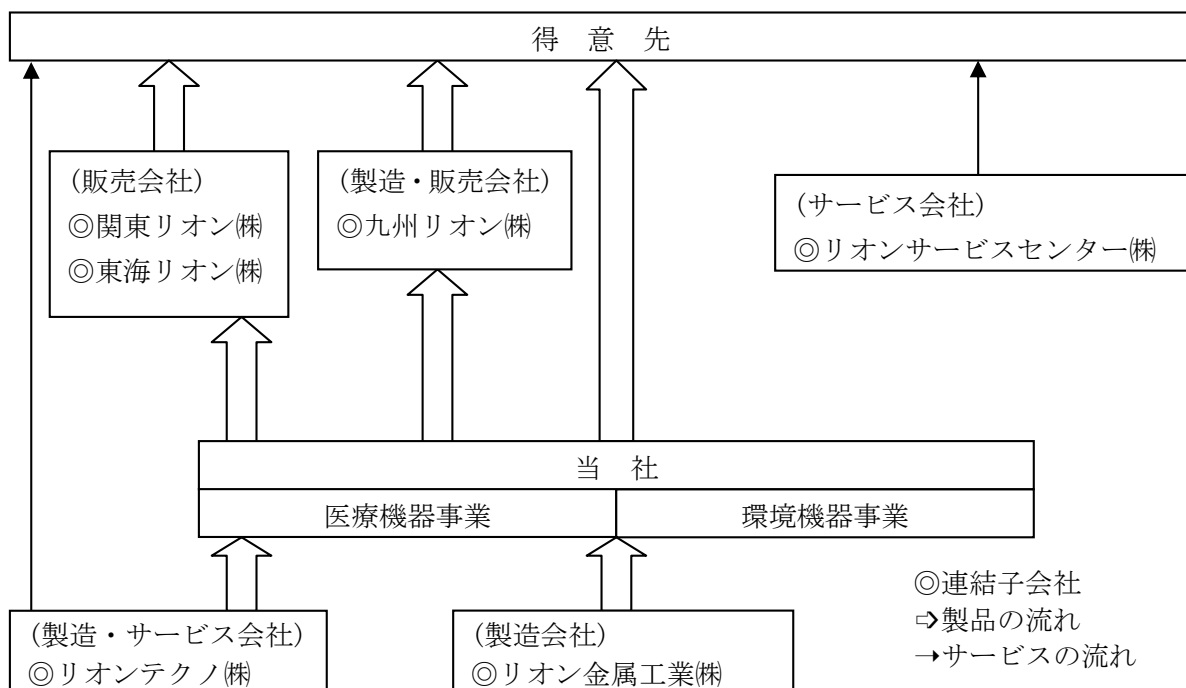
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（リオン株式会社）及び主たる子会社6社で構成され、医療機器及び環境機器の開発、製造、販売並びにサービスを事業内容としております。

当社グループ各社の主な事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主な関係会社
医療機器事業	[補聴器] 補聴器、 難聴者訓練用機器等  [医用検査機器] オージオメータ、 聴力検査室等	当社（開発・製造・販売） リオン金属工業株（製造） 九州リオン株（製造・販売） 関東リオン株（販売） リオンサービスセンター株（サービス） リオンテクノ株（製造・サービス） 東海リオン株（販売）
環境機器事業	[音響・振動計測器] 騒音計、振動計、 地震計、周波数分析器等  [微粒子計測器] 気中微粒子計、 液中微粒子計等	当社（開発・製造・販売） 九州リオン株（販売） リオンサービスセンター株（サービス）

事業の系統図(概要)は、次のとおりであります。



(注) 得意先には、その他の関連会社が含まれております。

### **3. 経営方針**

#### **(1) 会社の経営の基本方針**

当社は「すべての行動を通して人へ社会へ世界へ貢献する」との企業理念を掲げ、製品の開発、製造、販売、サービスに至るすべての段階で顧客満足度の向上を至上命題としております。

当社の経営の基本は、上記企業理念に向かって社員が一丸となり、一人のお客様のみならず、社会全体にとって価値ある製品を供給し続けることでもあります。

これを実践するために、「①顧客満足、②品質の向上、③環境保全、④法令順守、⑤反社会的勢力の排除」に関する5つの行動規範を定め、当社社員の活動の基本としております。

今後とも、全社をあげて障壁のない社会の実現を目指し、お客様の生活の質の向上を最優先に考え、社会への貢献を果たしてまいります。

#### **(2) 目標とする経営指標**

当社は、以下の経営指標を目標に掲げております。

・売上高	200 億円	(当期実績 187 億円)
・売上高営業利益率	15%	(当期実績 12.4%)
・自己資本当期純利益率 (ROE)	10%	(当期実績 9.5%)

#### **(3) 中期的経営方針**

当社は、従来の中期的経営指標であった売上高営業利益率10%につきましては、全社をあげて製造原価の低減及び間接費等のコスト削減に取り組んだ結果、3期連続でこれを達成することができました。次の中期的な経営方針としましては、同利益率を15%まで高めることを目指しますが、引き続き原価低減及びコスト削減に取り組むだけでなく、積極的な売上高の増加策により収益力を高め、更なる利益率の向上によりROE目標の達成を指向してまいります。

そのためには、東南アジアを中心とした海外市場への進出を加速するとともに、生物粒子計数技術や軟骨伝導補聴技術などの新技術による新市場の創出が欠かせないものと認識しておりますことから、更なる開発力の強化、海外で活躍できる人材の育成に力を注いでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、目標とする経営指標の達成のため、更なる収益力の向上を目指しており、下記の施策を推進してまいります。

##### ①グローバル展開

当社グループ事業の国内市場が成熟・飽和しつつある中で、着実な成長を継続するために、今後更なる拡大が期待される海外市場の中でも、欧米、中国、韓国、東南アジアにおいて、事業展開を加速してまいります。

##### ②補聴器販売網の拡充

当社グループ事業の中核である補聴器において、競争の激化する国内市場で売上高の増加を図るため、既存の販売網に加え、商圈の分析を行い、更なる新規出店を進めてまいります。

##### ③新技術による市場創出

設立以来70年に渡って数々の「世界初」「日本初」を世に送り出してきた、当社の高い技術力を結集し、生物粒子計数技術や軟骨伝導補聴技術などを足掛かりに、R&Dセンターを中心とした、新たな需要を発掘し提案していく革新的な技術開発により、新市場を創出してまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性を考慮するとともに、海外からの資金調達の必要性が乏しいことを勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢の変化により、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,968,675	2,659,614
受取手形及び売掛金	5,884,691	5,968,957
たな卸資産	3,493,472	3,856,808
前払費用	123,227	128,266
未収入金	52,830	69,034
繰延税金資産	587,273	553,357
その他	97,154	56,948
貸倒引当金	△57,913	△51,891
流動資産合計	13,149,412	13,241,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,938,278	2,293,406
機械装置及び運搬具（純額）	304,716	284,523
工具、器具及び備品（純額）	619,005	602,947
土地	6,401,614	6,401,614
建設仮勘定	164,954	101,762
その他	5,143	2,868
有形固定資産合計	9,433,713	9,687,121
無形固定資産		
ソフトウェア	243,406	344,994
ソフトウェア仮勘定	253,131	214,656
その他	9,447	11,954
無形固定資産合計	505,985	571,604
投資その他の資産		
投資有価証券	686,608	921,526
長期貸付金	121,283	120,742
長期前払費用	24,663	50,481
敷金及び保証金	166,821	165,871
繰延税金資産	747,768	778,861
その他	238,033	237,829
貸倒引当金	△73,923	△83,952
投資その他の資産合計	1,911,255	2,191,361
固定資産合計	11,850,954	12,450,088
資産合計	25,000,366	25,691,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,219	1,401,957
1年内償還予定の社債	280,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	761,857	775,872
未払法人税等	617,909	386,132
未払消費税等	96,580	83,540
未払費用	206,298	200,199
賞与引当金	805,619	852,420
製品保証引当金	165,050	172,147
返品調整引当金	67,876	62,724
その他	227,680	130,423
流動負債合計	4,672,092	4,225,417
固定負債		
社債	160,000	-
長期借入金	1,156,456	1,111,834
退職給付に係る負債	2,461,425	2,901,369
再評価に係る繰延税金負債	1,822,872	1,654,088
その他	108,262	112,666
固定負債合計	5,709,015	5,779,958
負債合計	10,381,108	10,005,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,049	1,991,528
資本剰余金	2,392,547	2,415,027
利益剰余金	6,624,087	7,440,654
自己株式	△10,094	△10,138
株主資本合計	10,975,590	11,837,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,381	360,976
土地再評価差額金	3,288,541	3,457,326
退職給付に係る調整累計額	118,884	23,944
その他の包括利益累計額合計	3,632,806	3,842,247
新株予約権	10,861	6,488
純資産合計	14,619,258	15,685,806
負債純資産合計	25,000,366	25,691,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,510,076	18,758,479
売上原価	8,750,520	8,756,534
売上総利益	9,759,556	10,001,944
販売費及び一般管理費		
人件費	3,221,269	3,271,216
貸倒引当金繰入額	△17,322	△7,644
賞与引当金繰入額	394,799	417,938
退職給付費用	309,233	180,248
研究開発費	1,067,592	1,060,914
その他	2,592,075	2,747,262
販売費及び一般管理費合計	7,567,648	7,669,936
営業利益	2,191,908	2,332,008
営業外収益		
受取利息	5,539	5,345
受取配当金	10,085	11,943
受取家賃	27,065	28,321
助成金収入	31,424	55,126
受取保険金	12,875	12,643
その他	18,864	19,975
営業外収益合計	105,855	133,356
営業外費用		
支払利息	29,889	19,948
持分法による投資損失	572	-
株式交付費	11,189	-
貸倒引当金繰入額	-	12,140
その他	14,767	19,390
営業外費用合計	56,418	51,479
経常利益	2,241,345	2,413,885
特別利益		
固定資産売却益	100	-
投資有価証券売却益	16,913	-
移転補償金	-	40,894
特別利益合計	17,014	40,894
特別損失		
固定資産売却損	357	-
固定資産除却損	14,184	6,659
特別損失合計	14,542	6,659
税金等調整前当期純利益	2,243,817	2,448,119
法人税、住民税及び事業税	937,739	842,822
法人税等調整額	△10,092	178,255
法人税等合計	927,647	1,021,077
少数株主損益調整前当期純利益	1,316,169	1,427,042
当期純利益	1,316,169	1,427,042

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,316,169	1,427,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,480	135,595
土地再評価差額金	-	168,784
退職給付に係る調整額	-	△94,939
持分法適用会社に対する持分相当額	1,305	-
その他の包括利益合計	61,786	209,440
包括利益	1,377,955	1,636,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,377,955	1,636,482
少数株主に係る包括利益	-	-



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,328,578	1,752,076	5,674,173	△10,094	8,744,733
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,328,578	1,752,076	5,674,173	△10,094	8,744,733
当期変動額					
新株の発行	574,563	574,563			1,149,126
新株の発行(新株予約 権の行使)	65,908	65,908			131,816
剰余金の配当			△366,255		△366,255
当期純利益			1,316,169		1,316,169
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	640,471	640,471	949,914	—	2,230,856
当期末残高	1,969,049	2,392,547	6,624,087	△10,094	10,975,590

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	164,900	3,288,541	△1,305	—	3,452,136	23,681	12,220,551
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	164,900	3,288,541	△1,305	—	3,452,136	23,681	12,220,551
当期変動額							
新株の発行							1,149,126
新株の発行(新株予約 権の行使)							131,816
剰余金の配当							△366,255
当期純利益							1,316,169
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	60,480	—	1,305	118,884	180,670	△12,820	167,849
当期変動額合計	60,480	—	1,305	118,884	180,670	△12,820	2,398,706
当期末残高	225,381	3,288,541	—	118,884	3,632,806	10,861	14,619,258

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,049	2,392,547	6,624,087	△10,094	10,975,590
会計方針の変更による 累積的影響額			△295,041		△295,041
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,969,049	2,392,547	6,329,045	△10,094	10,680,548
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約 権の行使)	22,479	22,479			44,958
剰余金の配当			△315,433		△315,433
当期純利益			1,427,042		1,427,042
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22,479	22,479	1,111,608	△44	1,156,522
当期末残高	1,991,528	2,415,027	7,440,654	△10,138	11,837,070

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	225,381	3,288,541	—	118,884	3,632,806	10,861	14,619,258
会計方針の変更による 累積的影響額							△295,041
会計方針の変更を反映し た当期首残高	225,381	3,288,541	—	118,884	3,632,806	10,861	14,324,216
当期変動額							
新株の発行							—
新株の発行(新株予約 権の行使)							44,958
剰余金の配当							△315,433
当期純利益							1,427,042
自己株式の取得							△44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	135,595	168,784	—	△94,939	209,440	△4,372	205,067
当期変動額合計	135,595	168,784	—	△94,939	209,440	△4,372	1,361,590
当期末残高	360,976	3,457,326	—	23,944	3,842,247	6,488	15,685,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,243,817	2,448,119
減価償却費	560,384	610,932
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,711	4,007
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,118	46,801
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,087	7,096
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	8,004	△5,152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△119,679	△167,917
受取利息及び受取配当金	△15,624	△17,289
支払利息	29,889	19,948
持分法による投資損益 (△は益)	572	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,913	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	14,442	6,659
売上債権の増減額 (△は増加)	△512,524	△78,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183,716	△363,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	191,214	△41,261
未払消費税等の増減額 (△は減少)	73,834	△13,039
その他	186,269	75,878
小計	2,471,465	2,533,032
利息及び配当金の受取額	15,624	17,286
利息の支払額	△30,817	△20,752
法人税等の支払額	△777,895	△1,072,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,678,376	1,457,232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△4,803	△5,396
有形固定資産の取得による支出	△562,807	△837,102
有形固定資産の売却による収入	950	19
無形固定資産の取得による支出	△277,903	△252,238
投資有価証券の取得による支出	△15,000	△65,020
投資有価証券の売却による収入	40,508	8,470
その他	△8,904	△31,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△827,960	△1,183,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	△941,602	△930,607
社債の償還による支出	△410,000	△280,000
株式の発行による収入	1,149,126	-
ストックオプションの行使による収入	118,996	40,585
配当金の支払額	△364,527	△315,434
その他	△3,190	△3,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,197	△588,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	399,218	△314,457
現金及び現金同等物の期首残高	2,381,941	2,781,160
現金及び現金同等物の期末残高	2,781,160	2,466,702

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が458,424千円増加し、利益剰余金が295,041千円減少しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### (セグメント情報)

#### ①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「医療機器事業」及び「環境機器事業」の2つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器、微粒子計測器の製造販売等を行っております。

#### ②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と一致し、報告セグメントの資産は連結財務諸表の資産合計と一致しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,293,443	7,216,633	18,510,076	—	18,510,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,293,443	7,216,633	18,510,076	—	18,510,076
セグメント利益	1,450,560	741,348	2,191,908	—	2,191,908
セグメント資産	11,816,840	7,958,524	19,775,365	5,225,001	25,000,366
その他の項目					
減価償却費	290,702	224,772	515,474	44,910	560,384
のれんの償却額	4,571	—	4,571	—	4,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	466,180	383,062	849,243	97,483	946,726

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,121,991	7,636,488	18,758,479	—	18,758,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,121,991	7,636,488	18,758,479	—	18,758,479
セグメント利益	1,254,289	1,077,718	2,332,008	—	2,332,008
セグメント資産	11,966,246	8,493,320	20,459,567	5,231,616	25,691,183
その他の項目					
減価償却費	319,887	239,932	559,819	51,112	610,932
のれんの償却額	4,010	—	4,010	—	4,010
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	356,019	298,137	654,157	363,033	1,017,191

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

**(1株当たり情報)**

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,205円37銭	1,285円48銭
1株当たり当期純利益	112円45銭	117円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	110円71銭	116円23銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、24円19銭減少しております。

なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,316,169	1,427,042
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,316,169	1,427,042
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,704	12,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	183	129
(うち新株予約権) (千株)	(183)	(129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。